

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,977,378	流 動 負 債	5,426,773
現金及び預金	52,474	支払手形	57,296
受取手形	71,740	買掛金	2,619,344
売掛金	4,278,469	短期借入金	728,251
未収入金	1,267,133	未払金	885,788
製品	160,489	未払法人税等	5,764
仕掛品	14,156	未払消費税等	56,437
材料	24,725	未払費用	876,830
貯蔵品	20,687	預り金	65,740
短期貸付金	19,187	リース債務	16,250
その他流動資産	84,833	役員賞与引当金	6,252
貸倒引当金	▲ 16,519	関係会社事業損失引当金	54,596
		その他流動負債	54,219
固 定 資 産	2,149,624	固 定 負 債	1,832,267
有形固定資産	359,382	長期リース債務	26,185
建物	192,067	資産除去債務	52,693
機械及び装置	25,046	退職給付引当金	1,569,632
工具器具及び備品	92,053	役員退職慰労引当金	23,230
リース資産	37,740	繰延税金負債	145,094
建設仮勘定	10,550	その他長期引当金	15,431
その他有形固定資産	1,924		
無形固定資産	246,010	負債の部合計	7,259,040
ソフトウェア	172,025	純 資 産 の 部	
その他無形固定資産	73,985	株 主 資 本	
		資 本 金	100,000
投資その他の資産	1,544,230	資 本 剰 余 金	652,216
子会社株式	26,246	資 本 準 備 金	70,000
非上場株式	1,965	その他資本剰余金	582,216
長期差入保証金	166,986		
前払年金費用	396,713	利 益 剰 余 金	115,745
繰延税金資産	951,948	利 益 準 備 金	31,180
その他投資	72,225	その他利益剰余金	
貸倒引当金	▲ 71,855	別 途 積 立 金	311,000
		繰越利益剰余金	▲ 226,434
		(内、当期純利益)	(6,640)
		純資産の部合計	867,961
資産の部合計	8,127,002	負債及び純資産の部合計	8,127,002

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①売店在庫 売価還元法による原価法に基づく低価法
- ②商品及び製品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- ③仕掛品 個別法による原価法に基づく低価法
- ④原材料 移動平均法による原価法に基づく低価法
- ⑤貯蔵品 個別法による原価法に基づく低価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法  
ソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (4) 引当金の計上基準

引当金	計上理由	計算の基礎等
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している
②役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため	支給見込額に基づき計上している
③退職給付引当金	従業員の退職金の支給に備えるため	退職給付引当金は、退職給付債務に充てる為、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している
④役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えるため	役員については、内規に基づく退職慰労金要支給額の100%を計上している
⑤関係会社事業損失引当金	関係会社における事業損失に備えるもの	関係会社に対する出資金額等に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額等を引当計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている